

## 学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）

### 目次

（１） 新設組織の概要	P2
（２） 人材需要の社会的な動向等	P3
（３） 学生確保の見通し	P8
（４） 新組織の定員設定の理由	P29

## (1) 新設組織の概要

### ① 新設組織の概要

新設組織	入学定員	収容定員	所在地
横浜商科大学大学院 商学研究科 商学専攻 修士課程	5名	10名	神奈川県横浜市 鶴見区東寺尾 4-11-1

### ② 新設組織の特色

#### ア. 既設組織

既設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地
商学部	330名	10名	1340名	神奈川県横浜市 鶴見区東寺尾 4-11-1
商学科	180名	6名	732名	
観光マネジメント学科	70名	4名	288名	
経営情報学科	80名		320名	

本学では、商学を軸として、ビジネスに欠かせないマーケティングやICT、商品開発、経営、会計などの基礎知識を学び、観光、スポーツや情報関連の分野に特化した専門知識から社会で活躍する人材の養成を行っている。

今回設置する大学院は、既存組織である商学部を基盤とし、汎用的知識・技術を身につけた人材を育成し、社会へと輩出することを目的としている。

2023年度より「データサイエンス

教育プログラム」を開設し、データサイエンス・AIに関する知識・技能を習得し、情報倫理の必要性を理解した上で、社会における課題解決のために基礎的なデータ活用を実践できる人材の養成を進めている。

#### イ. 新設組織の特色

本学の学びの特色は「実効型ビジネス教育」である。「実践力」「行動力」「協働を図る力」を育む中で、効果的な課題解決能力を身に付けようとするものである。「やってみる」と「考え」を繰り返し、実効力ある解決手法を実践の中で実現しようとするものである。新たな学問領域であるデータサイエンスも、事象（データ）間の中から因果関係や相関関係等を見出し、新たな知見を得て、より実効力のある解決手法を見出そうとするものであり、本学の実践的教育にも裨益し、課題解決型人材には不可欠なスキルだと考えている。

横浜商科大学大学院商学研究科商学専攻では、この学びの特色を活かすとともに、社会・企業・組織が持つ経営上の課題や社会的課題を解決するにあたり、本学が教育・研究の中心とする商学の知識と、データサイエンスから導き出される知見を組み合わせ活用し、実践的・実務的な環境に応じて、本質的に効果的な真の方策を見出し、データ社会の持つ倫理的な課題にも十分に配慮し、社会等への具体的な働きかけを通じ、新たな価値創造を可能にするデータ社会におけるプロフェッショナル人材を養成することにある。

## (2) 人材需要の社会的な動向等

### ① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

新設組織で養成する人材の需要について、次の動向を踏まえて分析する。

#### ア. 内閣府 AI 戦略会議「AI 戦略 2019」における目標について

内閣府 AI 戦略会議は、令和元年 6 月 11 日「AI 戦略 2019」において、大学・高専・社会人向けに、具体的目標として（目標 1）文理を問わず、全ての大学・高専生（約 50 万人卒/年）が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス AI を習得」「（目標 2）多くの社会人（約 100 万人/年）が、基本的情報知識と、データサイエンス・AI 等の実践的活用スキルを習得できる機会をあらゆる手段を用いて提供」「（目標 3）大学生、社会人に対するリベラルアーツ教育の充実（一面的なデータ解析の結果や AI を鵜呑みにしないための批判的思考力の養成も含む）」を掲げている。これらの目標は、令和 4 年 4 月 22 日「AI 戦略 2022」においても引き継がれているところである。

#### イ. 閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022」について

令和 4 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～（骨太方針 2022）」では、「新しい資本主義に向けた重点投資分野」として人への投資と分配が掲げられており、「人への投資を通じた「成長と分配の好循環」を教育・人材育成においても実現し、「新しい資本主義」の実現に資するため、デジタル化に対応したイノベーション人材の育成等、大学、高等専門学校、専門学校等の社会の変化への対応を加速する。」としている。

#### ウ. 文部科学省におけるプログラミング教育について

文部科学省では、例えば、小学校でのプログラミング教育の必修化、STEM（Science, Technology, Engineering, and Mathematics）教育の推進、未来の産業や社会に必要な人材を育成するための「未来投資人材育成プログラム」の推進などが進められており、それらの政策にはデータサイエンス分野も含まれている。

#### エ. 経済産業省におけるデジタル人材育成について

経済産業省では、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を図るという方針のもとで、デジタル人材育成の支援や DX 人材養成プログラムの推進、デジタル人材育成における産・官・学連携の推進などの政策が進められており、これらの政策においてもデータサイエンス分野の人材の育成に力点が置かれている。

#### オ. 本学が立地する神奈川県や横浜市での取り組みについて

本学が立地する神奈川県や横浜市においては、デジタルトランスフォーメーションの推進への取り組みが進められており、それを担うデータサイエンス分野の人材の育成が重視されている。

例えば、横浜市では 2022 年 9 月に「横浜DX戦略」を策定・公表し、「行政のDX」、「地域のDX」、「都市のDX」の推進に取り組むことを表明している。さらに、2022 年度から 27 年度までの 6 年間の計画期間とする「横浜市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」も策定している。

この戦略は、デジタル技術の活用によって地域の個性を生かしながら社会課題解決や魅力向上の取り組みを加速化・深化するという国の「デジタル田園都市国家構想」に基づくもので、SDGsの実現、地域コミュニティ強化、DXの推進とデータ活用・オープンイノベーションの推進、協働・共創、脱炭素社会実現の5つの視点の重視を基本姿勢とし、市民、企業、大学等と連携して横浜ならではの地方創生の実現を目指している。

そして、こうした政策や都市戦略を担う人材を育成するために、2018 年 4 月、横浜市立大学にデータサイエンス学部を開設、さらに 2020 年 4 月には大学院にデータサイエンス研究科を開設している。特に前者は全国で 2 番目に開設された学部であり、横浜市はデータサイエンス分野の人材の育成において先進的な都市の 1 つであると考えている。

以上のように、国や本学が立地する横浜市の取り組みからも明らかなように、新設組織が養成するデータサイエンス分野の人材の需要は高いと捉えている。本学は、そうした横浜市に立地する大学として、データサイエンス分野の人材育成に貢献したいと考えている。

## ② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

本学が設置する大学院への志願者および入学者は、既設組織である商学部の卒業生が多く、主なターゲットと想定している。大学院への志願者、入学者を確保する上で、既設組織である商学部の学生確保が重要であると考えている。

18 歳人口の全国的、地域的動向の予測については、文部科学省が 2020（令和 2 年）10 月に発表した『地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン 参考資料集』の P8 に掲載されている「大学進学者数の推計」によれば、2040（令和 22）年の推計 18 歳人口は 881,782 人、大学進学者数は 506,005 人となっている。【図 2-1】

本学商学部の過去 5 年間の志願者数をもとに、18 歳人口に占める割合を計算すると、2020（令和 2 年）が最も高く志願者数 1464 人で 0.125%、2022（令和 4）年が最も低く 605 人で 0.054%となっている。【図 2-2】

この 18 歳人口に占める本学商学部の志願者数の割合をもとに、2040（令和 22 年の推計 18 歳人口 881,782 人から、最も低い割合の 0.054%で計算すると、本学商学部の推計志願者数は 476 人となる。

この結果より、2040（令和 22 年）の本学商学部の推計志願者数は 476 人、本学商学部の入学定員数 330 人に対し、倍率 1.44 倍となる。

以上のことから、商学部の収容定員が充足できることにより、大学院志願者のニーズにあった教育課程を編成し、それを的確にアピールできれば、収容定員の充足は十分に可能であると判断できる。

【図 2-1】 文部科学省『地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン参考資料集』P8



【図 2-2】 本学商学部の過去 5 年の志願者数と 18 歳人口比

年	18 歳人口(人)	志願者数(人)	18 歳人口比
	全国	商学部	商学部
2019	1,174,801	1,166	0.099%
2020	1,167,348	1,464	0.125%
2021	1,141,140	1,054	0.092%
2022	1,121,285	605	0.054%
2023	1,097,416	648	0.059%
2040	881,782	476	0.054%

③ 新設組織の主な学生募集地域

本学商学部が学生募集の対象としている地域は、本学所在地の神奈川県、隣接する静岡県、そして東京都、及び関東近辺の首都圏となっている。

この地域は、本学志願者の都道府県別出身地域とおおよそ一致しており、直近の 2023 年 4 月入試では、1 位が神奈川県で志願者全体の 66%、2 位が静岡県で 7%、3 位が東京都で 6%、4 位が千葉県で 2%、5 位が長野県で 2%となり、5 位までで志願者全体の約 8 割となっている。過去 5 年でみても、上位 3 位（神奈川県、静岡県、東京都）までの順位に変化はなく、3 位以下も関東近辺の都道府県がほとんどである。【図 2-3】

志願者が最も多い神奈川県の 18 歳人口の動向は、2023 年が 80,345 人、2014 年と比較すると 81,555 人で、2013 と 2023 年の増減が 1,210 人の減、減少率が 1.48%となり、全国に比べると神奈川県の 18 歳人口の減少率はなだらかに推移する状態にある。【図 2-4】

学校基本調査を基に教育企画センターがまとめた「都道府県 18 歳人口予測値推移」の資料によると、2020 年から 2032 年の 18 歳人口の減少率は、全国が 11.1%の減少に対し、神奈川県は 5.6%の減少、静岡県が 17.2%の減少、東京都は 3.1%の増加となっている。【図 2-6】

この減少率をもとに神奈川県の 2032 年の 18 歳人口を計算すると約 76,000 人、静岡県の減少率が全国より多いが、東京都では増加することを踏まえると、本学の学生確保の見込みがあると考えている。商学部の学生確保として、神奈川県、東京都等が多いことから、大学院についても引き続き、同地域からの志願者が多いと考えている。

【図 2-3】 本学過去 5 年間の地域別志願者数の割合

順位	2019年4月入試			2020年4月入試			2021年4月入試			2022年4月入試			2023年4月入試		
	都道府県	志願者数	割合												
1	神奈川県	720	61%	神奈川県	854	58%	神奈川県	680	64%	神奈川県	395	65%	神奈川県	428	66%
2	東京都	109	9%	東京都	165	11%	東京都	105	10%	東京都	68	11%	静岡県	46	7%
3	静岡県	52	4%	静岡県	69	5%	静岡県	54	5%	静岡県	28	5%	東京都	39	6%
4	埼玉県	17	1%	長野県	22	1%	埼玉県	24	2%	山梨県	7	1%	千葉県	15	2%
5	新潟県	16	1%	茨城県	18	1%	山梨県	18	2%	千葉県	7	1%	長野県	12	2%
6	茨城県	14	1%	山口県	18	1%	茨城県	14	1%	新潟県	6	1%	新潟県	8	1%
7	千葉県	13	1%	千葉県	18	1%	千葉県	10	1%	北海道	6	1%	奈良県	6	1%
8	長野県	13	1%	栃木県	16	1%	宮城県	9	1%	沖縄県	5	1%	栃木県	5	1%
9	群馬県	11	1%	福島県	16	1%	群馬県	9	1%	宮崎県	5	1%	福島県	5	1%
10	青森県	11	1%	新潟県	15	1%	新潟県	8	1%	群馬県	5	1%	山口県	5	1%

【図 2-4】 文部科学省『学校基本調査』 「高等教育機関への入学状況」より「2013～2023 年の 10 年間の 18 歳人口」及び神奈川県『学校基本調査』「年齢(各歳・5 歳階級)別、男女別人口」をもとに作成

年		18 歳人口 (人)			
		全国	前年比	神奈川県	前年比
25	2013	1,231,117		84,458	
26	2014	1,180,838	△ 50,279	81,555	△ 2,903
27	2015	1,199,977	19,139	82,688	1,133
28	2016	1,190,262	△ 9,715	86,598	3,910
29	2017	1,198,290	8,028	85,760	△ 838
令和元	2019	1,174,801	△ 5,007	86,770	2,123
2	2020	1,167,348	△ 7,453	84,061	△ 2,709
3	2021	1,141,140	△ 26,208	82,551	△ 1,510
4	2022	1,121,285	△ 19,855	80,993	△ 1,558
5	2023	1,097,416	△ 23,869	80,345	△ 648
2014-2023 の増減		△ 83,422		△ 1,210	
2014-2023 の増減率		-7.06%		-1.48%	

【図 2-5】(株) 教育企画センター「都道府県別 18 歳人口予測値推移」

都道府県別 18 歳人口予測値推移

※2020年を100%とし、以降の増減を%で表示しています。

赤字文字：全国計より3%以上低い

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度	2032-2020年度 減少率
全国計	100.0%	98.3%	96.1%	93.1%	95.6%	95.7%	94.4%	93.8%	93.6%	92.0%	90.7%	89.7%	88.9%	-11.1%
北海道	100.0%	98.4%	94.5%	91.2%	93.0%	91.5%	90.8%	89.2%	89.0%	87.2%	85.1%	84.4%	82.2%	-17.8%
北海道計	100.0%	98.4%	94.5%	91.2%	93.0%	91.5%	90.8%	89.2%	89.0%	87.2%	85.1%	84.4%	82.2%	-17.8%
青森	100.0%	95.1%	91.0%	85.1%	86.2%	83.9%	83.0%	78.9%	80.3%	78.3%	74.5%	74.8%	73.1%	-26.5%
岩手	100.0%	97.9%	93.9%	88.6%	91.3%	88.8%	87.2%	86.2%	84.7%	82.3%	81.1%	80.2%	77.6%	-22.4%
宮城	100.0%	98.9%	94.9%	91.6%	94.1%	95.1%	93.3%	91.8%	91.2%	88.8%	90.4%	88.6%	86.4%	-13.6%
秋田	100.0%	96.8%	95.3%	90.7%	92.3%	89.5%	87.2%	86.7%	83.1%	81.4%	78.2%	75.6%	73.9%	-26.1%
山形	100.0%	95.5%	93.6%	88.7%	90.8%	89.2%	85.5%	85.0%	84.6%	82.4%	79.4%	78.9%	76.4%	-23.6%
福島	100.0%	98.0%	94.1%	90.2%	90.1%	88.2%	85.6%	83.7%	83.5%	80.5%	77.6%	82.9%	81.2%	-18.8%
東北計	100.0%	97.4%	93.9%	89.5%	91.1%	89.7%	87.6%	85.9%	85.3%	83.0%	81.3%	81.6%	79.5%	-20.5%
茨城	100.0%	98.3%	95.9%	91.2%	94.2%	92.8%	88.8%	91.1%	88.5%	86.7%	86.0%	83.6%	83.0%	-17.0%
栃木	100.0%	98.9%	95.1%	94.5%	94.0%	94.6%	91.7%	91.3%	89.3%	86.5%	85.9%	83.8%	85.0%	-15.0%
群馬	100.0%	98.5%	95.0%	91.6%	93.1%	91.6%	90.6%	89.1%	86.7%	84.4%	82.3%	80.3%	80.3%	-19.7%
埼玉	100.0%	98.5%	95.9%	94.8%	97.5%	97.5%	96.3%	97.1%	96.1%	93.2%	92.8%	92.4%	91.6%	-8.4%
千葉	100.0%	98.2%	97.2%	93.6%	96.5%	96.5%	96.0%	96.2%	95.3%	93.7%	91.9%	90.8%	91.1%	-8.9%
東京	100.0%	99.9%	98.2%	96.1%	100.4%	102.0%	101.4%	99.8%	100.0%	99.0%	99.9%	101.2%	103.1%	3.1%
神奈川	100.0%	99.3%	97.0%	94.6%	97.3%	98.1%	96.7%	98.3%	98.4%	95.9%	95.7%	93.7%	94.4%	-5.6%
関東計	100.0%	99.0%	97.1%	94.5%	97.5%	98.0%	96.7%	96.8%	96.2%	94.2%	93.9%	93.3%	93.8%	-6.2%
新潟	100.0%	99.5%	96.7%	92.6%	95.2%	93.1%	92.2%	90.5%	91.7%	88.6%	86.7%	85.9%	82.8%	-17.2%
富山	100.0%	98.9%	96.4%	93.6%	92.3%	90.6%	88.7%	88.2%	84.4%	83.3%	81.5%	81.0%	79.7%	-20.3%
石川	100.0%	101.1%	96.1%	93.1%	95.5%	97.7%	94.4%	91.5%	89.3%	92.3%	88.6%	89.1%	86.2%	-13.8%
福井	100.0%	96.3%	95.2%	93.9%	95.0%	94.7%	92.6%	92.1%	90.1%	88.5%	86.0%	84.0%	81.8%	-18.2%
山梨	100.0%	97.2%	94.4%	91.8%	91.3%	89.8%	88.6%	86.2%	85.6%	83.5%	81.1%	80.0%	80.2%	-19.8%
長野	100.0%	97.0%	94.2%	91.7%	93.0%	92.1%	89.8%	87.0%	87.1%	85.8%	82.8%	81.8%	81.6%	-18.4%
岐阜	100.0%	97.1%	93.0%	90.9%	92.5%	90.9%	90.2%	88.3%	89.0%	87.4%	85.1%	82.6%	79.8%	-20.2%
静岡	100.0%	97.8%	96.5%	92.7%	94.6%	95.7%	93.4%	91.8%	91.7%	89.9%	88.0%	86.4%	82.8%	-17.2%
愛知	100.0%	98.3%	97.5%	94.3%	97.5%	98.0%	97.2%	96.9%	97.0%	95.5%	94.3%	92.3%	91.7%	-8.3%
中部計	100.0%	98.1%	96.1%	93.1%	95.2%	95.0%	93.6%	92.3%	92.1%	90.6%	88.7%	87.1%	85.4%	-14.6%
三重	100.0%	96.8%	94.4%	90.4%	92.8%	91.7%	90.7%	90.0%	89.1%	88.1%	85.2%	83.1%	81.3%	-18.7%
滋賀	100.0%	97.9%	96.1%	92.9%	96.4%	95.8%	95.8%	96.0%	96.1%	94.4%	93.3%	92.0%	90.7%	-9.3%
京都	100.0%	98.2%	96.4%	95.9%	97.3%	96.2%	92.7%	91.2%	91.1%	89.4%	87.0%	86.8%	85.7%	-14.3%
大阪	100.0%	97.4%	95.3%	91.5%	93.6%	93.7%	92.4%	91.7%	89.9%	88.5%	86.7%	86.5%	85.5%	-13.5%
兵庫	100.0%	97.0%	95.3%	91.8%	93.8%	93.9%	93.1%	93.4%	93.8%	92.5%	90.3%	88.5%	87.7%	-12.3%
奈良	100.0%	99.0%	95.8%	92.7%	94.9%	94.8%	91.6%	88.6%	87.0%	86.0%	85.3%	83.2%	79.4%	-20.6%
和歌山	100.0%	97.7%	92.2%	89.8%	90.2%	90.7%	89.6%	86.3%	85.2%	86.0%	83.6%	80.0%	80.8%	-19.2%
近畿計	100.0%	97.5%	95.3%	92.1%	94.1%	94.0%	92.6%	91.8%	91.5%	90.2%	88.4%	86.7%	85.9%	-14.1%
鳥取	100.0%	101.3%	97.8%	94.9%	95.4%	94.8%	89.1%	93.9%	91.0%	94.8%	89.5%	91.9%	88.4%	-11.6%
島根	100.0%	96.4%	96.1%	91.1%	96.2%	95.0%	89.2%	93.1%	92.4%	92.5%	90.9%	90.8%	88.4%	-11.6%
岡山	100.0%	97.2%	95.1%	92.2%	94.4%	95.0%	93.0%	91.6%	92.0%	90.4%	89.3%	87.8%	87.6%	-12.4%
広島	100.0%	99.3%	96.7%	94.5%	97.1%	97.9%	96.5%	97.3%	97.6%	96.1%	94.5%	92.7%	91.5%	-8.5%
山口	100.0%	97.6%	95.5%	91.6%	93.0%	93.5%	92.0%	92.4%	93.6%	88.9%	87.9%	86.6%	82.6%	-17.4%
中国計	100.0%	98.3%	96.1%	93.1%	95.4%	95.8%	93.5%	94.2%	94.4%	92.9%	91.2%	90.0%	88.3%	-11.7%
徳島	100.0%	97.2%	94.7%	89.3%	91.9%	89.5%	89.9%	87.8%	90.1%	88.3%	86.1%	83.6%	83.5%	-16.5%
香川	100.0%	96.0%	96.1%	91.2%	91.7%	91.8%	91.8%	90.7%	89.2%	89.6%	87.3%	86.8%	84.9%	-15.1%
愛媛	100.0%	100.2%	95.4%	91.1%	94.4%	94.5%	92.2%	92.6%	91.1%	91.3%	88.0%	85.9%	83.7%	-16.3%
高知	100.0%	97.2%	93.2%	92.2%	94.0%	89.5%	91.8%	86.7%	86.8%	84.2%	84.6%	83.2%	81.7%	-18.3%
四国計	100.0%	97.9%	95.1%	91.0%	93.1%	91.9%	91.6%	90.1%	89.6%	89.0%	86.8%	85.2%	83.6%	-16.4%
福岡	100.0%	97.9%	97.3%	95.1%	98.9%	101.5%	101.2%	101.0%	102.0%	101.0%	99.8%	99.5%	98.5%	-1.5%
佐賀	100.0%	97.1%	96.0%	92.7%	95.9%	96.8%	93.3%	92.1%	92.5%	92.5%	88.9%	88.4%	86.5%	-13.5%
長崎	100.0%	98.0%	95.6%	93.1%	94.0%	93.6%	94.4%	91.6%	92.3%	91.6%	89.3%	89.6%	88.3%	-11.7%
熊本	100.0%	97.7%	96.5%	93.8%	95.7%	98.9%	97.5%	97.5%	98.3%	97.0%	95.0%	94.8%	93.9%	-6.1%
大分	100.0%	99.4%	96.3%	94.2%	97.7%	97.2%	97.0%	95.9%	97.4%	93.9%	92.7%	92.1%	87.7%	-12.3%
宮崎	100.0%	97.6%	96.5%	93.1%	95.6%	99.6%	96.9%	97.4%	97.3%	96.6%	92.8%	93.5%	90.6%	-9.4%
鹿児島	100.0%	98.8%	96.7%	94.9%	96.8%	97.1%	97.5%	97.0%	97.5%	97.3%	95.2%	92.6%	91.7%	-8.3%
沖縄	100.0%	98.6%	98.8%	96.6%	100.0%	101.0%	102.8%	102.7%	105.1%	103.4%	103.1%	104.0%	101.0%	1.0%
九州・沖縄計	100.0%	98.1%	96.9%	94.6%	97.4%	99.1%	98.8%	98.3%	99.5%	98.1%	96.4%	96.1%	94.4%	-5.6%

令和3年度のよび過去3年間の学校基本調査より算出・加工 / 今回より、高校3年生相当年齢の年度を18歳人口年度と設定  
 © Planning Center of Professional Education. All rights reserved.

株式会社 教育企画センター  
 Planning Center of Professional Education

#### ④ 既存組織の定員充足の状況

本学大学院商学研究科商学専攻修士課程は、商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科の3つの学科のある商学部が基礎の課程となる。2023(令和5年)年の商学部の収容定員は1200名、学生数は1354名、収容定員充足率は1.13となっている。学科別にみると、商学科は収容定員592名、学生数757名、収容定員充足率1.28、観光マネジメント学科は、収容定員288名、学生数239名、収容定員充足率0.83、経営情報学科は、収容定員320名、学生数358名、収容定員充足率1.12となっている。商学科は2023(令和5)年8月30日に、文科省より入学定員の増員が認可され、145名から180名となる。過去5年間の平均の志願者数が564名、入学者数が194名であり、定員充足率は1.08である。商学科については、高校生や高校教員に対し入学定員が増員となったことを広報することによって、学校推薦型や総合型選抜での志願者を増やし定員充足が見込めると考えている。

入学志願者の状況は、2021(令和3)年に各学科各入試種別において減少する傾向にあったが、これは新型コロナウイルス感染症による影響が減少の要因と考えており、2022(令和4)年、2023(令和5)年と回復する傾向がみられている。また、観光マネジメント学科においては、過去5年間の入学状況から入学定員充足率が2020(令和2)年から0.89、2021(令和3)年が0.77、2022(令和4)年が0.70と減少したが、2023(令和5)年に0.91に持ち直す状況となっている。新型コロナウイルス感染症による移動制限で社会的に「観光」をする機会が減り、海外からの旅行者も減ったなどの理由から、観光サービス業全体の景気が低迷したことから、高校生の観光マネジメント学科への志願が減ったのだと捉えている。今後は、国内外ともに観光する人の数が増え、観光サービス業に活気が戻り、それにより観光マネジメント学科の志願者数が持ち直すと考えている。この傾向は、屋外で活動するスポーツ関連のビジネスにおいても同様だと考えており、経営情報学科への志願者数は増え定員充足ができると考えている。

### (3) 学生確保の見直し等

#### ① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

##### ア 既設組織における取組とその目標

商学部における学生募集のための主要なPR活動としては、オープンキャンパスの実施、大学案内の配付、高校でのガイダンス参加を行なっている。PR活動の手順としては、本学ホームページや進学媒体によって商学部の認知を測り、合わせて高校でのガイダンスに参加して高校生への直接的なPRを行ないオープンキャンパスへの来場を促進している。

2023(令和5)年度入学者入試では、1140人が来場し、うち800人が受験対象者であり、260人が入学者となり入学率は32.5%となっている。このことから、学生確保のためにオープンキャンパスでは、入学定員330名に対し受験対象者1000名、参加者総数1400名を目標としてPR活動を実施することを考えている。

本学入学後に1年次生に実施したアンケートでは、進路担当の教員や担任からの薦めが本学への志願につながっている割合も多く、それら教員は必ずオープンキャンパスの参加を薦めている。

#### イ 新設組織における取組とその目標

本学大学院における学生募集は、まずは本学商学部の入学者数を確保することであり、本学商学部の収容定員を充足することによって、本学大学院の学内からの進学者を確保することとなる。

具体的には、大学院担当の教員を介して、ゼミの学生への指導、またデータサイエンス教育プログラムの受講者への説明などをおして、大学院の魅力を伝え、継続的に学生確保ができる仕組みをつくる。

ゼミの学生への大学院の説明については、11月に開催する大学祭で実施する全2年次生対象の「ゼミ説明会」で実施することを考えている。今回の「学生確保に関するアンケート調査」では、大学院担当の教員6名が、担当するゼミに所属する3年次生74名に対し大学院の説明を行い、志願者数が13名となった。

データサイエンス教育プログラムは、プログラムを構成し1年次必修科目であるICTリテラシーの中で、データサイエンスの活用の重要性とともに大学院で行う教育内容について説明を行うことを考えている。

以上のように、本学大学院における学生募集は、各学年次に対して年次ごとの教育内容に合わせて大学院の説明を実施することを考えている。

#### ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者数の見込み数

本学大学院における学生募集の取組となる1年次生対象の「ICTリテラシー」（データサイエンス教育プログラム科目）、2年次生対象の「ゼミ説明会」によって、学年次全員に対して学部の教育内容とのつながりを持ってデータサイエンスを活用する大学院の教育内容を説明することができること、今回の「学生確保に関するアンケート調査」から3年次生の13名（3年次生解答者7%）が入学を希望していることから、本学大学院の入学定員5名、収容定員10名は、本学商学部の収容定員を充足することによって、充たされるものと考えている。

また、商学とデータサイエンスを組み合わせた大学院であることをPRすることによって、競合校を含む他大学の学生が本学大学院に進学を希望することも十分にあることと考えている。

### ② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

#### ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

本学が設置する大学院の競合校については、学問分野において商学・経営学を専攻とし、所在地が類似する私立大学で、入学定員が10名と同規模にあり、模試実施会社による本学との併願状況から同程度の学力層として名前が挙がる大学の内、神奈川大学大学院経営学研究科国際経営専攻、関東学院大学大学院経済学研究科経営学専攻を本学大学院の競合として設定する。

これらの大学院は、同じ商学・経営学を学問分野とし、神奈川大学大学院経営学研究科国際経営専攻では、国際社会における経営的課題を企業、社会、市民の観点から分析し、国際

化への対応可能な人材の育成を目的とし、関東学院大学大学院経済学研究科経営学専攻では、経営学分野における知識と判断力を持つ高度な専門職業人の育成を目的とし、経営や会計、マーケティングなどの知識を身につける教育内容となっている。本学大学院は、経営上の課題や社会的課題の解決を担える人材の育成することを目的とし、経営や会計、マーケティングとともに、データサイエンスの知識を身につける点において優位性があると考えている。

入試の時期については、神奈川大学大学院が9月と2月に試験があり10月と4月に入学、関東学院大学大学院が9月と2月に試験があり4月に入学となり10月から3月までが手続き期間となっているが、本学大学院の入試においては影響がないものと考えている。

初年次の学生納付金では、神奈川大学大学院が954,750円、関東学院大学大学院が723,430円となっており、本学大学院の710,000円が低いことから優位性があると考えている。また本学の学部からの進学者には入学金100,000円の免除を設けている点で優位性があるが、神奈川大学大学院で修学支援奨学金や学術研究活動支援奨学金など、関東学院大学大学院では職業を有する学生に対し長期履修学生制度などがあり、修学支援の面では環境整備が必要だと考えている。

就職支援の面では、各大学共にキャリアコンサルタントを有する専門部署においておこなわれていることから等しいと考えている。資格取得については、本学において税理士や簿記の講座を提供しているが、神奈川大学の方が講座が多くオンラインにより利便性が高い。

以上のことから、教育内容においてデータサイエンスを活用する点、学生納付金が低額であることが、競合校に対して優位性が高いところである。

#### イ 競合校の入学志願動向など

入学志願動向については、競合校のホームページ、および事業報告書から情報を収集し、公開されている情報をもとに過去3年間を比較した。志願者数についての過去3年間の公開情報はなく、関東学院大学経済学研究科経営学専攻(入学定員10名)については、公開情報がないため経済学研究科の情報で比較している。

2つの競合校では、定員充足においては低い状況となっているが、神奈川大学大学院経営学研究科国際経営専攻では、2023年度の志願者数が17名、受験者が14名あり、関東学院大学経営学研究科では2023年度、2022年度の受験者が4名あることから、神奈川県にあって商学・経営学の分野が学べる大学院に、志願するニーズはあるものと考えている。

大学名	2021					2022					2023				
	志願	受験	合格	入学	充足率	志願	受験	合格	入学	充足率	志願	受験	合格	入学	充足率
神奈川大学 経営学研究科 国際経営専攻 入学定員10名				4	35%				2	35%	17	14	5	4	35%
関東学院大学 経済学研究科 入定員20名		1	1	1	15%		4	4	4	13%		4	3	3	17%

#### ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

競合校において定員が未充足の状況となっているが、2校の過去3年間の入学者数が平均で3名あること、また基礎となる学部と大学院との定員の割合が大きく募集難易度が低いこと（神奈川大学経営学部経営学科は入学定員530名、経営学研究科国際経営専攻の入学定員10名、学部生53人に1枠、関東学院大学経済学部経済学科は入学定員355名、経済学研究科の入学定員20名、学部生17.8名に1枠、本学大学院は、商学部330名、大学院5名、学部生66名に1枠）、本学大学院が教育内容とするデータサイエンスの活用ができる人材が、内閣府によるAI戦略や横浜市のDX推進などの施策として重視されていること、本学卒業生を採用した企業や神奈川県経済同友会の加盟企業の44社が修了生を採用したいと回答している点などを踏まえ、本学大学院の入学定員5名、収容定員10名は充足できると考えている。

#### エ 学生納付金等の金額設定の理由

学納付金等710,000円（入学金100,000円、授業料等610,000円）は、競合校（神奈川大学954,750円、関東学院大学723,430円）と比較して低い金額となるように設定した。また大学院用に施設を新たに整備することもなく、既存の大学施設を利用できることから、学生納付金等の金額設定を低くすることができた。

### ③ 先行事例分析

本学大学院の先行事例は、文部科学省が公開している情報より、大学院を新設し、社会科学系の学位取得となる大学院を抽出し、2022(令和4)年4月開設の長野県立大学院ソーシャル・イノベーション研究科（経済学関係）とした。なお、同大学院は公立であり、本学とは設置区分は異なるが、該当する条件に私立大学がないことと、長野県立大学大学院の初年度学費（入学料含め817,800円）が本学よりも高いことから、提示する事例としては影響はないと考えている。

長野県立大学院ソーシャル・イノベーション研究科が公開する入試状況では、2023年(令和5)年の募集人員10名、志願者数12名、受験者数12名、合格者数12名、入学者数12名、開設時の2022(令和4)年では募集人員10名、志願者数27名、受験者数26名、合格者数16名、入学者数16名、2023年(令和5)年の収容定員20名に対し28名となっている。また既設学部となるグローバルマネジメント学部では、2023(令和5)年の募集人員170名、志願者数658名、受験者数347名、合格者数225名、入学者数173名、2022(令和4)年の募集人員170名、志願者数623名、受験者数396名、合格者数239名、入学者数190名となっている。

設置申請時の学生確保の見通しで実施されたアンケートでは、回答したグローバルマネジメント学科の3年次生43名のうち2名(4.6%)が大学院入学を希望し、企業対象のアンケートでは回答した企業等146社のうち、採用したい23社、採用を考えたい76社、合計99社あり、ソーシャル・イノベーション研究科修了生の採用意向は回答企業の67.9%となり、大学院での人材育成への期待が高いことが推測される。

以上のことから、公立大学という本学とは異なる設置区分ではあるが、社会科学系の学位取得で大学院を新設する本学大学院においても、学生確保が見込めるものと考えている。また既

存学部から大学院への進学者については、主な進学先としてソーシャル・イノベーション研究科に進学したことが公表されていることから、学部生への大学院の説明を実施することによって、本学大学院においても既存学部からの学生確保は見込めるものと考えている。本学大学院においても、企業からの採用意向は高く人材育成を期待する企業は多いことから、アンケートに協力いただいた神奈川県経済同友会に加盟する企業などとの連携活動によって、学生確保をつなげていくことを考えている。

#### ④ 学生確保に関するアンケート調査

学生の確保ができる見通しを測るため、入学の意向を問うアンケート調査を実施した。なお、調査は客観的な視点が必要であるため、第三者機関に委託した。概要は以下の通りである。

##### ア. 調査の概要

調査の目的	本調査は、横浜商科大学 大学院商学研究科商学専攻修士課程（入学定員 5 人・令和 7 年度（2025 年度）設置予定）における入学者の見通しを測ることを目的とする。
調査期間	令和 6（2024）年 1 月
調査対象	令和 6 年 1 月時点で横浜商科大学の商学部 に在籍している学生 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象学科：商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科</li> <li>・対象学年：1～3 年生</li> </ul> ※大学院が設定される令和 7 年度（2025 年度）以降、卒業するタイミングで「当該大学院への進学」という選択肢が発生する学年であるため
調査方法	調査対象である横浜商科大学の在籍者に対し、学内システムより WEB アンケートの依頼及び URL を配信し、学生に回答を呼び掛けた。 なお、複数回答を防止するため、回答時に学生に付与している大学メールアドレスを回収するとともに、回答制限を 1 回までに設定した。
調査内容	アンケート項目は全 9 問で、すべて選択肢式とした。 質問内容は、回答者の基本情報（性別～学年など）、横浜商科大学大学院「商学研究科商学専攻修士課程」の受験・入学意欲についてなど。
回答件数	559 件（配信件数（※） 980 件 / 回収率 57.0%） （※：調査時点で商学部 に在籍している 1～3 年生の人数）

## イ. アンケートの集計結果

※「構成比」(%)はいずれも、小数第二位を四捨五入。よって、合計は必ずしも 100.0%と一致しない。

問1 あなたが在籍している学科を選択してください。

選択肢	回答件数	構成比
商学科	294	52.6%
観光マネジメント学科	72	12.9%
経営情報学科 スポーツマネジメントコース	122	21.8%
経営情報学科 情報マネジメントコース	71	12.7%
合計	559	100.0%

問2 あなたの学年を選択してください。

選択肢	回答件数	構成比
3年生	192	34.3%
2年生	166	29.7%
1年生	201	36.0%
合計	559	100.0%

問3 あなたの性別をお答えください。

選択肢	回答件数	構成比
男性	453	81.0%
女性	98	17.5%
回答しない	6	1.1%
無回答	2	0.4%
合計	559	100.0%

問4 あなたはデータサイエンス教育プログラムを履修していますか？

選択肢	回答件数	構成比
履修している	147	26.3%
履修していない	410	73.3%
無回答	2	0.4%
合計	559	100.0%

問5 あなたは学部卒業後の進路をどのように考えていますか？（複数選択可）

※複数回答項目のため、回答数は延べ。回答率=回答件数/回答総数（559人）

選択肢	回答件数	回答率
大学院への進学	44	7.9%
就職	526	94.1%
その他	13	2.3%
無回答	7	1.3%

《以下の問6以降は、問5で「大学院への進学」と答えた44人が回答対象》

問6 志望する大学院の設置者の希望を選択してください。（複数選択可）

※複数回答項目のため、回答数は延べ。回答率=回答件数/回答総数（44人）

選択肢	回答件数	回答率
私立	38	86.4%
国立	15	34.1%
公立	14	31.8%
無回答	3	6.8%

問7 あなたが興味のある学問分野を選択してください。（複数選択可）  
『その他』の欄に、興味ある学問分野を記入してください。

※複数回答項目のため、回答数は延べ。回答率=回答件数/回答総数（44人）

選択肢	回答件数	回答率
商学・経営学・経済学	37	84.1%
法学・政治学	4	9.1%
社会学	7	15.9%
その他	5	11.4%
無回答	2	4.5%

（その他の回答：スポーツ：3件、スポーツマネジメント：1件、情報：1件）

問8 横浜商科大学が構想する商学研究科データサイエンス専攻修士課程（仮称・設置構想中）が開設された場合、受験を希望しますか？

選択肢	回答件数	構成比
学部卒業に合わせて、第一志望として受験する	16	36.4%
学部卒業に合わせて、第二志望として受験する	4	9.1%
学部卒業に合わせて、第三志望として受験する	1	2.3%
学部卒業時ではないが、将来の状況に応じて受験する	13	29.5%
受験しない	6	13.6%
無回答	4	9.1%
合計	44	100.0%

《以下の問9は、問8で「受験する」と答えた34人のみの回答結果を集計した》

問9 横浜商科大学が構想する商学研究科データサイエンス専攻修士課程（仮称・設置構想中）を受験し合格した場合、『入学』を希望しますか。

選択肢	回答件数	構成比
入学を希望する	20	58.8%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	9	26.5%
入学しない	4	11.8%
無回答	1	2.9%
合計	34	100.0%

## ウ. 集計結果の要点

※「構成比」(%)はいずれも、小数第二位を四捨五入。よって、合計は必ずしも100.0%と一致しない。

### 要点1) 回答者の属性と回答者における学部卒業後の大学院への進学意欲

回答者559人を学科別で見ると、「商学科」が294人(52.6%)、「観光マネジメント学科」が72人(12.9%)、「経営情報学科 スポーツマネジメントコース」が122人(21.8%)、「経営情報学科 情報マネジメントコース」が71人(12.7%)となっており、横浜商科大学が設置する全ての学科の学生より、回答が得られた。

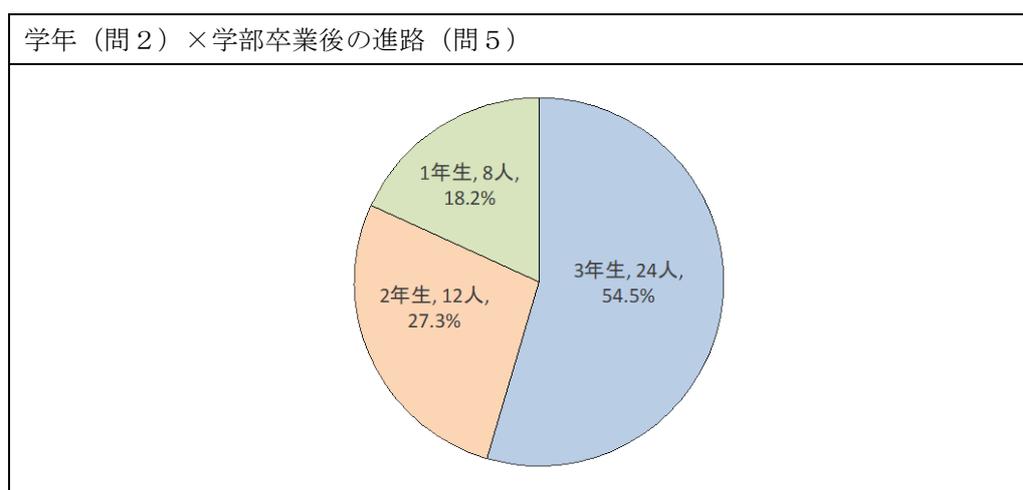
横浜商科大学が設置を構想する大学院「商学研究科商学専攻修士課程」は、令和7年度(2025年度)に開設予定であることから、令和6年1月時点の3年生が大学院開設時の1期生となることが想定される。回答者559人を学年別で見ると、「3年生」からの回答は192

人（34.3%）となっている。（「2年生」は166人（29.7%）、「1年生」は201人（36.0%））

以下の表は学科と学年の回答をクロス集計したものである。各学科、各学年ともに、一定の回答を得ていることから、本調査の結果は横浜商科大学に在籍する学生の意志が十分に判定していると判断できる。

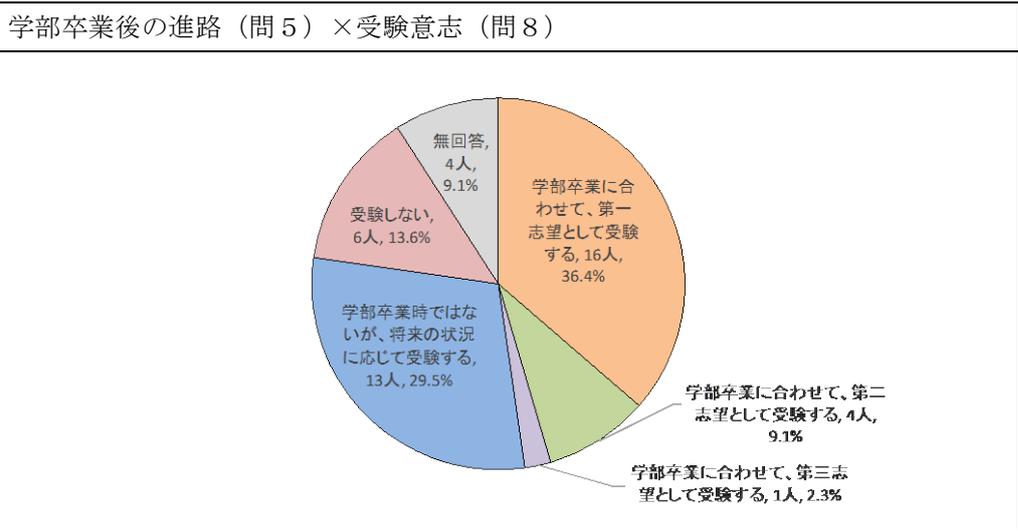
学科	学年	3年生		2年生		1年生		合計	
		回答件数	構成比	回答件数	構成比	回答件数	構成比	回答件数	構成比
商学科		112	58.3%	82	49.4%	100	49.8%	294	52.6%
観光マネジメント学科		19	9.9%	27	16.3%	26	12.9%	72	12.9%
経営情報学科 スポーツマネジメントコース		34	17.7%	43	25.9%	45	22.4%	122	21.8%
経営情報学科 情報マネジメントコース		27	14.1%	14	8.4%	30	14.9%	71	12.7%
合計		192	100.0%	166	100.0%	201	100.0%	559	100.0%

回答者 559 人に対して、学部卒業後の進路を質問した（複数選択可）ところ、7.9%にあたる 44 人が「大学院への進学」を選択した。この回答を学年別で見ると、「3年生」が 24 人、「2年生」が 12 人、「1年生」が 8 人となっている。（割合は下記・円グラフ参照）



## 要点 2）商学研究科商学専攻修士課程への受験・入学意志

問 5・学部卒業後の進路に関する質問で「大学院への進学」を選択した 44 人に対し、横浜商科大学が構想する大学院「商学研究科商学専攻修士課程」への受験希望について質問した。その結果、16 人が「学部卒業に合わせて、第一志望として受験する」と回答した。以下、同様に「学部卒業に合わせて、第二志望として受験する」に 4 人、「学部卒業に合わせて、第三志望として受験する」に 1 人が回答し、合計で 21 人より、学部卒業に合わせて当該研究科を受験するとの回答が得られた。また、「学部卒業時ではないが、将来の状況に応じて受験する」を回答した 13 人を加えると、大学院への進学希望者のうち 7 割以上が、横浜商科大学が構想する「商学研究科商学専攻修士課程」への受験に意志を示した。



「商学研究科商学専攻修士課程」を受験すると回答した 34 人に対し、受験し合格した場合の入学意志について質問した。以下の表は、その回答結果を踏まえ、受験と入学への各回答をクロス集計したものである。下表の通り、「商学研究科商学専攻修士課程」を第一志望である回答の組み合わせ（「学部卒業に合わせて、第一志望として受験する」かつ、「入学を希望する」）に対する回答は、15 人であった。

受験意欲	入学意欲			合計
	入学を希望する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	入学しない	
学部卒業に合わせて、第一志望として受験する	15人	0人	1人	16人
学部卒業に合わせて、第二志望として受験する	1人	3人	0人	4人
学部卒業に合わせて、第三志望として受験する	0人	1人	0人	1人
学部卒業時ではないが、将来の状況に応じて受験する	4人	5人	3人	12人
合計	20人	9人	4人	33人

※「商学研究科商学専攻修士課程」を受験すると回答した 34 人のうち、1 人は問 9・入学意志への質問で無回答であったことから、上記表では省略した。

**要点 3) より強い商学研究科商学専攻修士課程への入学意志**

本項目では、横浜商科大学が構想する大学院「商学研究科商学専攻修士課程」へのより強い入学意志についての分析を行う。

入学意志を明確にするため、以下の条件に合致した回答のみを抽出した。

対象の設定	抽出条件
① 問 5 : 学部卒業後の進路	→ 「大学院への進学」を選択

② 問6：志望する大学院の設置者の希望	→	「私立」を選択
③ 問7：興味のある学問分野	→	「商学・経営学・経済学」を選択
④ 問8：「商学研究科データサイエンス専攻 修士課程」への受験意志	→	「学部卒業に合わせて、第一志望として 受験する」を選択
⑤ 問9：「商学研究科データサイエンス専攻 修士課程」への入学意志	→	「入学を希望する」を選択

また、横浜商科大学が設置を構想する大学院「商学研究科商学専攻修士課程」は、令和7年度（2025年度）に開設予定であることから、令和6年1月時点の3年生が大学院開設時の1期生となることが想定される。したがって、抽出条件に「3年生」のみを加え、集計した。

3年生：回答者総数 192 人の内訳

問5 学部卒業後の進 路	問6 志望する大学院 の設置者の希望	問7 興味のある 学問分野	問8 「受験意志」	問9 「入学意志」
「大学院への進 学」 を選択  24人	「私立」を選択  19人	「商学・経営 学・経済学」を 選択  19人	「学部卒業に合 わせて、第一志 望として受験す る」  14人	「入学を希望す る」  13人

上記の集計結果から「13人」が、横浜商科大学が構想中の大学院「商学研究科商学専攻修士課程」への強い入学意志を示していることが把握できた。これは、当該研究科で設定する入学定員5人を上回る回答数となっている。

以上の結果より、横浜商科大学が令和7年（2025年）に設置を構想している大学院「商学研究科商学専攻修士課程」は、予定する入学定員を上回る強い入学意志が得られたため、学生確保の見通しは問題ないと判断できる。

## 添付資料

### ア. アンケート調査フォーム（学生確保）

### 商学研究科データサイエンス専攻の設置に関するアンケート

横浜商科大学は2025（令和7）年4月に「商学研究科データサイエンス専攻」の設置を構想しています。

概要を読んで、アンケートにご協力ください。（[概要ページへ](#)）

\* 必須の質問です

メール\*

返信に表示するメールアドレスとして @shodai.ac.jp を記録する

あなたのお名前を記入してください。\*

-----

【問1】あなたはデータサイエンス教育プログラムを履修していますか？  
([参考ページへ](#))

履修している。

履修していない。

【問2】あなたは学部卒業後の進路をどのように考えていますか？（複数選択可）

大学院への進学

就職

その他: \_\_\_\_\_

【問2で「大学院への進学」を選択した方に質問です】

【問3】志望する大学院の設置者の希望を選択してください。

私立

国立

公立

【問4】あなたが興味のある学術分野を選択してください。  
『その他』の欄に、興味ある学術分野を記入してください。

商学・経営学・経済学

法学・政治学

社会学

その他: \_\_\_\_\_

【問5】横浜商科大学が構想する商学研究科データサイエンス専攻修士課程が開設された場合、受験を希望しますか？

1. 学部卒業に合わせて、第一志望として受験する

2. 学部卒業に合わせて、第二志望として受験する

3. 学部卒業に合わせて、第二志望として受験する

4. 学部卒業時ではないが、将来の状況に応じて受験する

5. 受験しない

【問5で1～4の「受験する」を選択した方に質問です】

【問6】横浜商科大学が構想する商学研究科データサイエンス専攻修士課程を受験し合格した場合、「入学」を希望しますか。

入学を希望する。

志望順位が上立の他の志望校が不合格の場合に入学する。

入学しない。

その他: \_\_\_\_\_

フォームをクリア

Google フォーム でパスワードも送信しないでください。

このフォームは横浜商科大学内部で作成されました。不正行為の報告

Google フォーム

## イ. 概要説明ページ (学生確保)

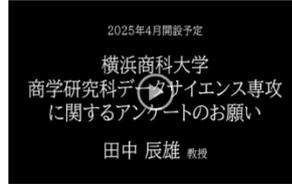
大学院アンケート

### 横浜商科大学 商学研究科データサイエンス専攻に関するアンケートのお願い

横浜商科大学は2025（令和7）年4月に「商学研究科データサイエンス専攻」の設置を構想しています。  
概要を読んで、アンケートにご協力ください。

#### ◆商学研究科データサイエンス専攻について

大学院の設置を担う田中辰雄教授による概要説明の映像をご覧ください。  
(映像視聴4分)



#### 《概要》

- ◆設置目的 実社会においてデータサイエンスの活用が急速なスピードで及んでおり、本学が教育・研究の中心としてきた経営分野、地域、中小企業もその対象となっている。さらにはデータの活用によって、大企業と中小企業、中央と地方といったレイヤーに差がなく、小さくとも、地域からでも、より実効力のある手立をもって、経営上の課題、社会的課題の解決を図ることが可能になる可能性も展望できる。本学の「実効型ビジネス教育」という教育理念・手立をより発展させるため、新たに商学研究科データサイエンス専攻を設置する。
- ◆概要
  - 【名称】 横浜商科大学 商学研究科データサイエンス専攻（修士課程）
  - 【定員増設時期】 2025（令和7）年4月
  - 【入学定員】 5人
  - 【取得学位】 修士（商学）
  - 【修業年限】 2年
  - 【場所】 神奈川県横浜市西区東寺尾4-11-1
  - 【アクセス】 京浜東北線「生麦駅」下車徒歩15分/京東横線「大口駅」下車徒歩20分
- ◆養成する人材像 社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を解決するにあたり、データサイエンスから導き出される知見を活用し、実践的・実務的な課題に応じて、本質的に効果的な真の方案を見出し、データ社会の持つ倫理的な課題にも十分に配慮し、社会等への具体的な働きかけを通じ、新たな価値創造を可能にするデータ社会におけるプロフェッショナル人材を養成します。
- ◆身につける能力
  - (1) 社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を見出す能力
  - (2) 課題解決に役立つデータサイエンスに関する高度な知識とスキル
  - (3) (1)の能力を基盤に(2)を組み合わせ、社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を具体的に解決し得る方案を導き出す能力・スキル
  - (4) (3)で導かれたソリューション（解決案）を社会等に訴求すべく、具体的に働きかけるコミュニケーション力と行動力を備えたスキル
  - (5) データ社会において(1)~(4)の一連のプロセスで発生し得る倫理的な課題を適切に認識する能力を備えたスキル
- ◆特色
  - ・ 幅広い分野（経営、マーケティング、会計）
  - ・ 最先端の分野
  - ・ 情報通信分野
  - ・ 販売・小売業分野
  - ・ 自ら課題を発見する能力
  - ・ サービス業分野
  - ・ 製造業分野
  - ・ 実践力を高める実習科目
  - ・ 運輸業分野
  - ・ 不動産業分野
  - ・ 金融・保険業分野
  - ・ 教育分野 など
- ◆学費（初年度）

	学外	卒業生(内部)	
入学金	100,000円	0円	◆同じ学類分野がある近隣の大学（参考）
授業料	500,000円	500,000円	・ 産業能率大学 大学院総合マネジメント研究科 総合マネジメント専攻
施設設備費	100,000円	100,000円	・ 華東学院大学 大学院経済学研究科経営学専攻
図書館費	10,000円	0円	・ 神奈川大学 大学院経営学研究科国際経営専攻
（合計）	710,000円	600,000円	・ 東京経済大学 大学院経営学研究科経営学専攻
			・ 和光大学 大学院社会文化研究所社会文化論専攻

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

学生の採用見通しを測るため、人材の需要を問うアンケート調査を実施した。なお、調査は客観的な視点が必要であるため、第三者機関に委託した。

概要は以下の通りである。

ア. 調査の概要

調査の目的	本調査は、横浜商科大学 大学院商学研究科商学専攻修士課程（入学定員5人・令和7年度（2025年度）設置予定）を修了した学生の採用見通しを測ることを目的とする。
調査期間	令和6（2024）年2月
調査対象	修了後の学生の採用が見込まれる企業、92社の採用担当者 <選定条件、内訳> ・神奈川県経済同友会に加盟する企業（42社） ・過去5年間における横浜商科大学学部生の卒業生を採用した実績企業（50社）
調査方法	調査対象である企業等に対し、eメールでWEBアンケートの依頼及びアンケート回答画面のURLを配信した。また、eメール後には電話等で各企業の採用担当者にアンケートの協力について呼びかけを行った。
調査内容	アンケート項目は全7問で、6問を選択肢式、1問を記述式とした。質問内容は、回答者の基本情報（主業種、所在地、従業員数）、横浜商科大学大学院「商学研究科商学専攻修士課程」のニーズ及び採用意向についてなど。
回答件数	48件（配信件数 92件 / 回収率 52.2%）

イ. アンケートの集計結果

※「構成比」(%)はいずれも、小数第二位を四捨五入。よって、合計は必ずしも100.0%と一致しない。

問1 貴社・貴団体の主業種をお答えください。

選択肢	回答件数	構成比
農業・林業	0	0.0%
漁業	0	0.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0%
建築業	4	8.3%
製造業	7	14.6%
電機・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	6	12.5%
運輸業・郵便業	2	4.2%
卸売業・小売業	11	22.9%
金融業・保険業	2	4.2%
不動産業・物品賃貸業	1	2.1%

学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	3	6.3%
生活関連サービス業・娯楽業	4	8.3%
教育・学習支援業	0	0.0%
医療・福祉	2	4.2%
複合サービス事業	1	2.1%
その他サービス業	2	4.2%
公務	0	0.0%
その他	3	6.3%
合計	48	100.0%

問2 貴社・貴団体の代表所在地をお答えください。

※回答のあった都道府県のみを集計

選択肢	回答件数	構成比
栃木県	1	2.1%
東京都	12	25.0%
神奈川県	28	58.3%
愛知県	1	2.1%
大阪府	3	6.3%
無回答	3	6.3%
合計	48	100.0%

問3 貴社・貴団体の従業員数（正規社員数）についてお答えください。

選択肢	回答件数	構成比
50名未満	14	29.2%
50名以上100名未満	5	10.4%
100名以上500名未満	11	22.9%
500名以上1,000名未満	9	18.8%
1,000名以上5,000名未満	6	12.5%
5,000名以上	3	6.3%
合計	48	100.0%

問4 横浜商科大学が構想中の「商学研究科データサイエンス専攻修士課程」（仮称・構想中）で養成する人材は、今後の社会においてニーズが高いと思われますか。

選択肢	回答件数	構成比
ニーズは高い	25	52.1%
ニーズはある程度高い	19	39.6%
ニーズはあまりない	2	4.2%
ニーズはない	0	0.0%
わからない	2	4.2%
合計	48	100.0%

問5 横浜商科大学が構想中の「商学研究科データサイエンス専攻修士課程」（仮称・構想中）を卒業した学生を採用したいと思いますか。

選択肢	回答件数	構成比
採用したい	44	91.7%
採用しない	4	8.3%
合計	48	100.0%

《以下の問6は、問5で「採用したい」と答えた44件が回答対象》

問6 《問5で「採用したい」を選択した方に質問です》  
単年度で採用可能と思われる人数は何人ですか？

選択肢	回答件数	構成比
1人	17	38.6%
2人	0	0.0%
3人以上	1	2.3%
人数は未確定	25	56.8%
無回答	1	2.3%
合計	44	100.0%

問7 横浜商科大学が構想中の「商学研究科データサイエンス専攻修士課程」(仮称・構想中)について、期待される点やご要望がありましたらご自由にお書きください。

※20件の回答があった。原文ママ。なお、「特になし」等は割愛。

主業種	所在地	回答
建築業	神奈川県	情報が簡単に手に入り、過密になっているなかで正しい情報の精査や活用はより重要度を増していくと考えます。情報は、良きにも悪きにも操作できることから、より信頼性を増した専門家の育成は必須になるのではないのでしょうか。良い人材の輩出を期待しております。
製造業	栃木県	データサイエンスを意思決定や戦略計画策定の指針に導くには、他の学問分野との総合的な連携が欠かせないと思われまますので、総合的なカリキュラムの充実を図られるとよいと思います。また、カリキュラム自体の学び方についても、本研究科設置のそもそもの意義から言っても、現代的な手法によるべきで、その為には研究のための設備充実を図られるとよろしいかと思ひます。
製造業	神奈川県	現在あるシステムの中のデータの分析をすることができていない
製造業	神奈川県	日本社会の未来に必ず必要な人材であろうと思ひます。是非、長期にわたっての運用をお願いしますと共に、将来人材の輩出に期待します。
情報通信業	東京都	多様化するネットワーク環境、如何に安全にデータ管理・保守していくか等時代に対応していく力
情報通信業	神奈川県	問題点を解決ポイントに変換し解決策を洗い出す方法はシステムエンジニアは行わなければならない事です。さらなる深堀や、なぜなぜ分析・マンダラチャート等を組み合わせ学生のさらなる意識改革が得られることを期待しています。
情報通信業	神奈川県	しっかりと専門知識を自分のものにしてほしい
運輸業・郵便業	東京都	現代では様々な場面でマーケティングが重要な役割を果たしており、営業活動的な要素ばかりでなく採用活動や組織構築においても、専門的な見地が求められると想定されるから。
運輸業・郵便業	神奈川県	データ分析からの活用法を社会情勢・業界情勢・歴史からの的確に導き出せるようになって欲しいと思ひます。
卸売業・小売業	東京都	商学部の学生様のニーズが高い事はありますが、分析力のある学生様は、当社においても市場の分析やお客様の分析など、活躍の場が多いと考えております。
卸売業・小売業	神奈川県	AI活用スキル、またデータを読み解く力と収集するデータの視点。
卸売業・小売業	神奈川県	弊社においてはデータサイエンスにおける技能が直結する業務がございませんので、問5に関しては申し訳ありませんが「採用しない」という回答となってしまいました。その技能を生かせる市場は大いにあり、需要は高いと考えております。
卸売業・小売業	神奈川県	これからの世の中の動きとしては、データ解析等が求められると感じます。デジタルが普及しているので、猶更貴重な人材になるかと感じます。提案型の営業職も増えてきており、根拠となるデータの解析ができる人材は求められると思ひました。

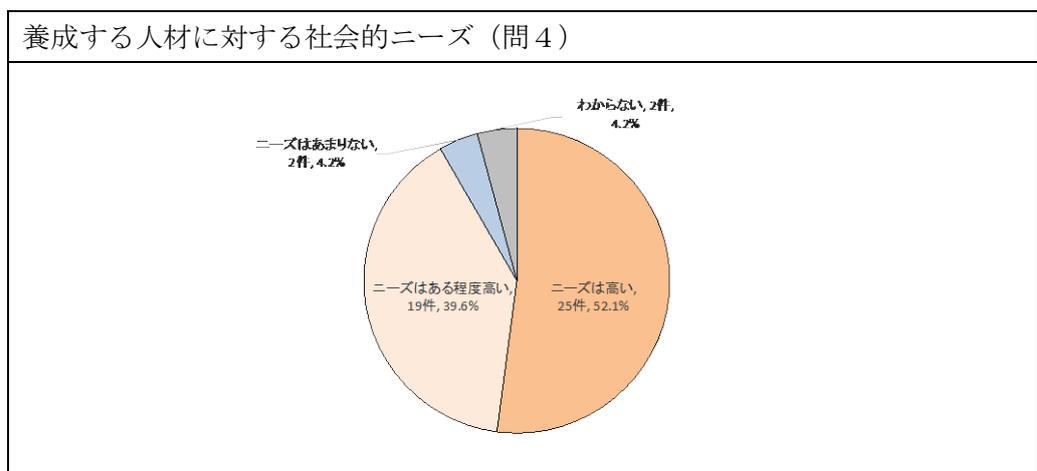
金融業・保険業	神奈川県	課題解決型の人財育成に期待できると感じております。
宿泊業・飲食サービス業	神奈川県	動画でも話があったように企業はデータを収集することはできていますが、活用していないのが現状です。新しい分野だからこそ若い方の力が重要になっています。
宿泊業・飲食サービス業	神奈川県	分析、情報処理等の IT 分野などにも知識がある人材課と思いますので期待しております。
複合サービス事業	神奈川県	社会変化のスピードが一層早くなる中、変化に対応できる会社組織の構築が必要な時代になっています。また、企業内の限られた部署だけで社会変化に対応することは不可能な時代と判断しています。そのような中、貴学の社会商学研究科商学専攻で得られた知見は企業にとって大変有用なものと感じます。
その他サービス業	神奈川県	要望・データをどのように活用するか？は管理職でも出来る。学生は、どのようにデータ収集するのか？出来上がったデータではなく、データが出来上がる過程を重要視して、泥臭く準備段階取り実行人なら、根性ついて採用まで行けるかもしれません。
その他	東京都	今後は蓄積されたデータによって社会がつくられるので「新たな価値創造を可能にするデータ社会」に対応できる人材の育成に期待いたします。
その他	東京都	DX 化が進む昨今ではどの分野でも重宝されるかと思います。ただ昨今感じるのが情報が溢れ、便利すぎる時代になった弊害で人間力が衰えてきているのではと危惧しております。いくら時代が進歩しても結局は人と人の交流があつての社会、仕事ですので人間力教育も是非行っていただきたいです。

#### ウ. 集計結果の要点

※「構成比」(%) はいずれも、小数第二位を四捨五入。よって、合計は必ずしも 100.0% と一致しない。

#### 要点 1) 商学研究科商学専攻修士課程で養成する人材の社会的ニーズ

回答者 (48 件) に対し、横浜商科大学が構想する大学院「商学研究科商学専攻修士課程」で養成する人材の社会的ニーズについて質問したところ、「ニーズは高い」に 25 件 (52.1%)、「ニーズはある程度高い」に 19 件 (39.6%) が回答した。合計すると 91.7% にあたる 44 件より高い評価を得ていることを示す回答が得られた。



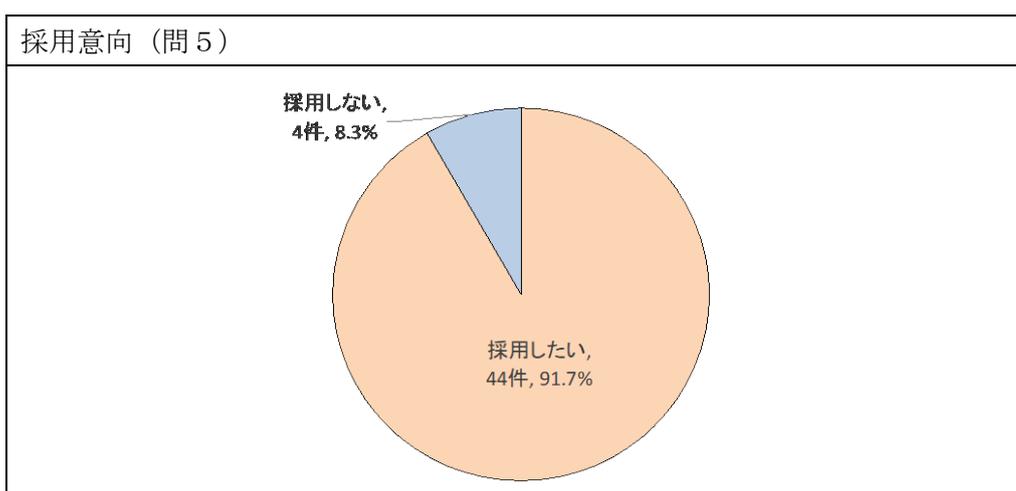
下の表は横浜商科大学が構想する大学院「商学研究科商学専攻修士課程」で養成する人材の社会的ニーズへの回答を業種別にクロス集計したものである。下の表の通り、本調査で回

答があった全 13 業種が「社会的ニーズは高い」と回答していることから、評価の高さが伺える。

業種	ニーズは高い		ニーズはある程度高い	
	回答件数	構成比	回答件数	構成比
建築業	1	4.0%	3	15.8%
製造業	3	12.0%	2	10.5%
情報通信業	6	24.0%	0	0.0%
運輸業・郵便業	1	4.0%	1	5.3%
卸売業・小売業	5	20.0%	5	26.3%
金融業・保険業	0	0.0%	2	10.5%
不動産業・物品賃貸業	0	0.0%	1	5.3%
宿泊業・飲食サービス業	1	4.0%	2	10.5%
生活関連サービス業・娯楽業	2	8.0%	2	10.5%
医療・福祉	2	8.0%	0	0.0%
複合サービス事業	1	4.0%	0	0.0%
その他サービス業	1	4.0%	0	0.0%
その他	2	8.0%	1	5.3%
合計	25	100.0%	19	100.0%

#### 要点 2) 商学研究科商学専攻修士課程の修了生の採用意向

回答者（48 件）に対し、横浜商科大学が構想する大学院「商学研究科商学専攻修士課程」を修了した学生の採用意向について質問したところ、91.7%にあたる 44 件が「採用したい」と回答した。



下の表は横浜商科大学が構想する大学院「商学研究科商学専攻修士課程」を修了した学生の採用意向への回答を業種別にクロス集計したものである。下の表の通り、本調査で回答があった13業種のうち、12業種より「採用したい」という回答があった。

業種	採用意向	採用したい	
		回答件数	構成比
建築業		3	6.8%
製造業		7	15.9%
情報通信業		6	13.6%
運輸業・郵便業		2	4.5%
卸売業・小売業		10	22.7%
金融業・保険業		2	4.5%
不動産業・物品賃貸業		0	0.0%
宿泊業・飲食サービス業		3	6.8%
生活関連サービス業・娯楽業		4	9.1%
医療・福祉		2	4.5%
複合サービス事業		1	2.3%
その他サービス業		1	2.3%
その他		3	6.8%
合計		44	100.0%

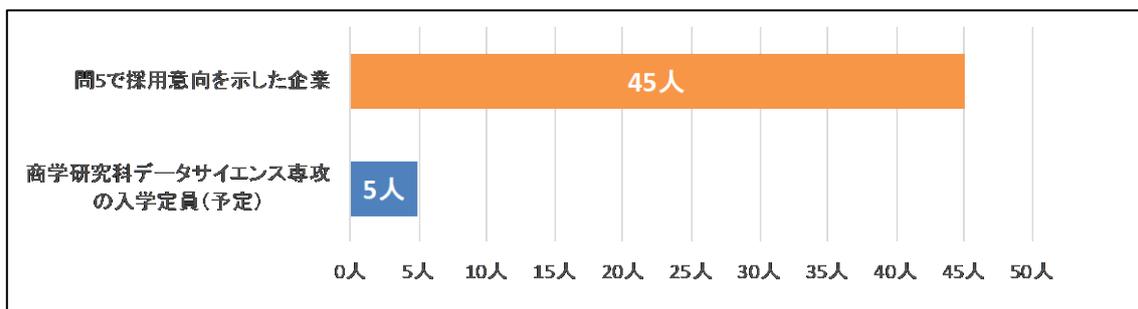
※「採用しない」と回答した4件は、「建築業」「卸売業・小売業」「不動産業・物品賃貸業」「その他サービス業」となっている。

### 要点3) 単年度における商学研究科商学専攻修士課程の修了生の採用可能な人数

横浜商科大学が構想する大学院「商学研究科商学専攻修士課程」を修了した学生について、44件が「採用したい」と回答したことは上記要点2)の通りである。この採用意向を示した44件に対し、単年度における採用可能な人数を質問した。その結果、「1人」に17件、「3人以上」に1件、「人数は未確定」に25件、無回答が1件であった。この回答人数を合計したところ、下表が示す通り採用可能な人数の最低数は「45人」となった。

選択肢	回答件数		採用人数
1人	17件	→	17人
2人	0件	→	0人
3人以上 (※最低人数として、「3人」として換算)	1件	→	3人
人数は未確定 (※最低人数として、「1人」として換算)	25件	→	25人
無回答	1件	→	0人
合計	44件		45人

下グラフの通り、本調査で得られた「45人」という単年度における採用意向人数は、横浜商科大学が構想する大学院「商学研究科商学専攻修士課程」が予定する入学定員5人を上回る回答数となっている。



以上の結果より、横浜商科大学が令和7年度(2025年度)に設置を構想している大学院「商学研究科商学専攻修士課程」は、予定する入学定員を上回る採用意向が得られたため、人材需要の見通しは問題ないと判断できる。

## 添付資料

### ウ. アンケート調査フォーム（人材需要）

### 横浜商科大学「大学院設置」に関するアンケート調査

横浜商科大学は2025（令和7）年4月に商学研究科データサイエンス専攻修士課程（仮称・設置構想中）の設置を構想しています。

概要を読んで、アンケートにご協力ください。（[概要ページ](#)）

問1 貴社・貴団体の主業種をお答えください。

選択

問2 貴社・貴団体の代表所在地をお答えください。

選択

問3 貴社・貴団体の従業員数（正規社員数）についてお答えください。

50名未満  
 50名以上100名未満  
 100名以上500名未満  
 500名以上1000名未満  
 1000名以上5000名未満  
 5000名以上

問4 横浜商科大学が構想中の「商学研究科データサイエンス専攻修士課程」（仮称・構想中）で養成する人材は、今後の社会においてニーズが高いと思われますか。

ニーズは高い  
 ニーズはある程度高い  
 ニーズはあまりない  
 ニーズはない  
 わからない

問5 横浜商科大学が構想中の「商学研究科データサイエンス専攻修士課程」（仮称・構想中）を卒業した学生を採用したいと思いますか。

採用したい  
 採用しない

（問5で「採用したい」を選択した方に質問です）

問6 単年度で採用可能と思われる人数は何人ですか？

1人  
 2人  
 3人  
 人数は未定

問7 横浜商科大学が構想中の「商学研究科データサイエンス専攻修士課程」（仮称・構想中）について、期待される点やご要望がありましたらご自由にお書きください。

回答を入力

送信 フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは横浜商科大学 内部で作成されました。不正行為の報告

Google フォーム

## エ. 概要説明ページ (人材需要)

大学院アンケート

### 横浜商科大学 商学研究科データサイエンス専攻に関するアンケートのお願い

横浜商科大学は2025（令和7）年4月に「商学研究科データサイエンス専攻」の設置を構想しています。  
概要を読んで、アンケートにご協力ください。

#### ◆ 商学研究科データサイエンス専攻について ◆

大学院の設置を担当する田中辰雄教授による概要説明の映像をご覧ください。  
(映像時間約4分)

2025年4月開設予定  
横浜商科大学  
商学研究科データサイエンス専攻  
に関するアンケートのお願い  
田中 辰雄 教授

#### 《概要》

◆設置目的	業社会においてデータサイエンスの活用が急速なスピードで及んでおり、本学が教育・研究の中心としてきた商学分野、地域、中小企業もその対象となっている。さらにはデータの活用によっては、大企業と中小企業、中央と地方といったレイヤーに差がなく、小さくとも、地域からでも、より実効力のある手法をもって、経営上の課題、社会的課題の解決を図ることが可能になる可能性も展望できる。本学の「実効型ビジネス教育」という教育理念・手法をもより発展させるため、新たに商学研究科データサイエンス専攻を設置する。
◆概要	【名称】 横浜商科大学 商学研究科データサイエンス専攻 修士課程（名称・設置構想中） 【設置時期】 2025（令和7）年4月 【入学定員】 5人 【取得学位】 修士（理学） 【修業年数】 2年 【場所】 神奈川県横浜市神奈川区東寺尾4-11-1 【アクセス】 京浜東北線「東寺尾」下車徒歩15分／JR横浜線「大口駅」下車徒歩20分
◆養成する人材像	社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を解決するにあたり、データサイエンスから導き出される知見を活用し、実践的・実務的な環境に応じて、本質的に効果的な真の方策を見出し、データ社会の持つ倫理的な課題にも十分に配慮し、社会等への具体的な働きかけを通じ、新たな価値創造を可能にするデータ社会におけるプロフェッショナル人材を養成します。
◆身につける能力	(1) 社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を見出す能力 (2) 課題解決に役立つデータサイエンスに関する高度な知識とスキル (3) (1)の能力を起点に(2)を重ね合わせ、社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を具体的に解決し得る方策を導き出す能力・スキル (4) (3)で導かれたソリューション（解決策）を社会等に訴求すべく具体的に働きかけるコミュニケーション力と行動力を備えたスキル (5) データ社会において(1)～(4)の一連のプロセスで発生し得る倫理上の課題を適切に認識する能力を備えたスキル
◆求める学生像	求める学生像として、以下のとおりアドミッション・ポリシーを定め、知識と能力を備えた学生を受け入れます。 (1) データサイエンスを学ぶ上で必要な知識 (2) 社会・企業・組織が持つ課題を発見し、その解決策を見出そうとするための思考力 (3) 社会・企業・組織が持つ課題を発見し、その解決策を見出し、実行しようとする意欲
◆特色	・ 選べる分野（経営、マーケティング、会計） ・ 自ら課題を発見する能力 ・ 実践力を高める演習科目 ◆就職先の分野 ・ 情報通信業分野 ・ サービス業分野 ・ 運輸業分野 ・ 金融・保険業分野 ・ 卸売・小売業分野 ・ 製造業分野 ・ 不動産業分野 ・ 教育分野 など
◆学費（初年度）	学外 卒業生(内部) 入学料 100,000円 0円 授業料 500,000円 500,000円 施設設備費 100,000円 100,000円 周遊会費 10,000円 0円 (合計) 710,000円 600,000円 ◆同じ学問分野がある近隣の大学（参考） ・ 産業能率大学 大学院総合マネジメント研究科 総合マネジメント専攻 ・ 関東学院大学 大学院経済学研究科経営学専攻 ・ 神奈川大学 大学院経営学研究所国際経営専攻 ・ 東京経済大学 大学院経営学研究科経営学専攻 ・ 和光大学 大学院社会文化総合研究科社会文化論専攻

#### (4) 新設組織の定員設定の理由

商学研究科商学専攻の入学定員は 5 名とし、基礎となる学部である商学部からの進学者を想定している。

本研究科の設置目的は、社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を解決するにあたり、分散されたデータから知見を得て、実践的・実務的な環境に応じて、本質的に効果的な真の方策を見出し、データ社会の持つ倫理的な課題にも十分に配慮し、意思決定、政策実行を高い次元に引き上げる人材をつくり出すことである。これは、データサイエンスの知見を中小規模のビジネスの現場に導入することのできる、より経営の実践を重んじた人材であり、基礎となる学部が中心としてきた商学（経営戦略論・マーケティング・会計学）で得られる知見・価値をデータ利活用で活かそうとするものである。

研究科への内部進学者を確保するために、専任教員は学部レベルの経営、マーケティング、会計、統計、データサイエンスを担当する教員を中心に構成し、基礎となる商学部との連続性を高め、より専門分野の知見の幅を広げ、深めるための教員を配置および教育課程編成とした。

このことは、本学位プログラムの学位分野である商学関係およびデータサイエンス関係を担保しつつ、経営、マーケティング、会計、スポーツ、観光など多様な学問分野をカバーし、それらの学問分野を実社会に応用・展開していく力が養成するという本研究科の目的を示すものであり、従来の大学院が有していた専門知識の深化や学問的探究に加え、実社会への応用・展開やそれを遂行する実践力の養成という要素をより強調する。

本学商学部から他大学への大学院進学者数（進学率）の過去 3 年間の実績は、2020（令和 2）年 2 名（0.7%）、2021（令和 3）年 3 名（0.9%）、2022（令和 4）1 名（0.3%）になっている。

さらに、本研究科への学内からの進学意向として、本学が第三者機関に依頼して行ったアンケート調査の結果において、本学の 3 年次生の進学希望者数は本研究科の入学定員 5 名を 1 3 名と大きく上回っている。

また、本学が立地する神奈川県や横浜市において、横浜市は 2022 年 9 月に「横浜 DX 戦略」を策定・公表し、「行政の DX」、「地域の DX」、「都市の DX」の推進に取り組むことを表明している。さらに、2022 年度から 27 年度までの 6 年間を計画期間とする「横浜市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」も策定している。

実際に、横浜市に事業所がある企業に対してアンケート調査を実施し、本研究科に対する社会的要請を確認した。その結果、アンケート回答企業は、デジタルトランスフォーメーションの推進への取り組みが進められており、それを担うデータサイエンス分野の人材育成が重視されていることを把握することができ、本研究科の設置することは社会的要請への応えるものであり、内部進学者に対して進学動機につながるものと考えられる。

これらの結果を踏まえ、基礎となる学部の進学状況、教育課程を担う教員組織の編成方針を前提に、立地、社会的要請等の諸条件も考慮して、実質的に充足できる見込みのある最低限の入学定員を 5 名と推定したところである。